

**京都府総合評価競争入札委員会（平成24年度第6回） 議事概要**

開催日時及び場所	平成25年3月14日（木） 午前10時～11時30分 ルビノ京都堀川 金閣	
出席委員氏名（職業）	委員長 谷口 栄一（京都大学大学院工学研究科教授） 委員 檜谷 美恵子（京都府立大学大学院生命環境科学研究科教授） 委員 森内 利臣（国土交通省近畿地方整備局京都国道事務所副所長）	
議 事 概 要	<p>1 開会あいさつ（西川総務部副部長）</p> <p>2 議 事</p> <p>（1）平成24年度総合評価競争入札（簡易型）の試行状況等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成24年度における総合評価競争入札の試行結果状況等について報告</li> </ul> <p>（2）平成25年度総合評価競争入札（簡易型）の落札者決定基準について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成25年度における総合評価競争入札の落札者決定基準について意見聴取</li> </ul> <p>（3）平成24年度総合評価競争入札（標準型）の技術提案等に対する評価について（非公開）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1件について、入札手続きを進めることとした。</li> </ul> <p>（4）その他（非公開）</p>	
委員からの意見・質問とそれに対する回答等	意見・質問	回 答 等
	別紙のとおり	別紙のとおり

別 紙

平成24年度総合評価競争入札（簡易型）の試行状況等について

◆平成23年12月制度改正後の試行状況について

意見・質問	回 答 等
◇総合評価競争入札の本来目的である「品質の確保」とは直接関係のない評価項目が増えてきている。評価項目を全面的に見直す必要があるのではないか。	◇品質の確保に加え、地域に貢献できる優良な企業を確保する必要性から制度構築を進めてきたところであり、今後とも、そのような考え方により制度構築を進めていきたいと考えています。

平成25年度総合評価競争入札（簡易型）の落札者決定基準について

意見・質問	回 答 等
◇4,500万円以上の案件では、地域活性型と技術重視型が共存することになるが、どちらの方式で実施するか の基準はあるのか。	◇明確な基準はありませんが、工事の内容や4,500万円以上の工事の発注本数などを考慮し、ケースバイケースで対応していきたいと考えています。
◇従来であれば技術重視型で実施する案件を地域活性型で実施することにより、どの程度の期間短縮になるのか。	◇地域活性型では原則技術提案を求めないため、2、3週間程度必要であった技術提案の作成期間や審査期間がなくなり、受発注者ともに負担の軽減につながると考えています。

平成24年度総合評価競争入札（標準型）の技術提案等に対する評価について

意見・質問	回 答 等
◇評価基準が0.5点刻みになっているが、本件のような大規模な案件では、1点の重みが大きく、わずかな提案の差で大きく評価値が変わることになる。今後、配点を考える際には、配点を細分化して、差をつけることも必要ではないか。（意見）	

## 平成24年度第6回京都府総合評価競争入札委員会次第

日 時 平成25年3月14日(木)

午前10時～正午

場 所 ルビノ京都堀川 金閣

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

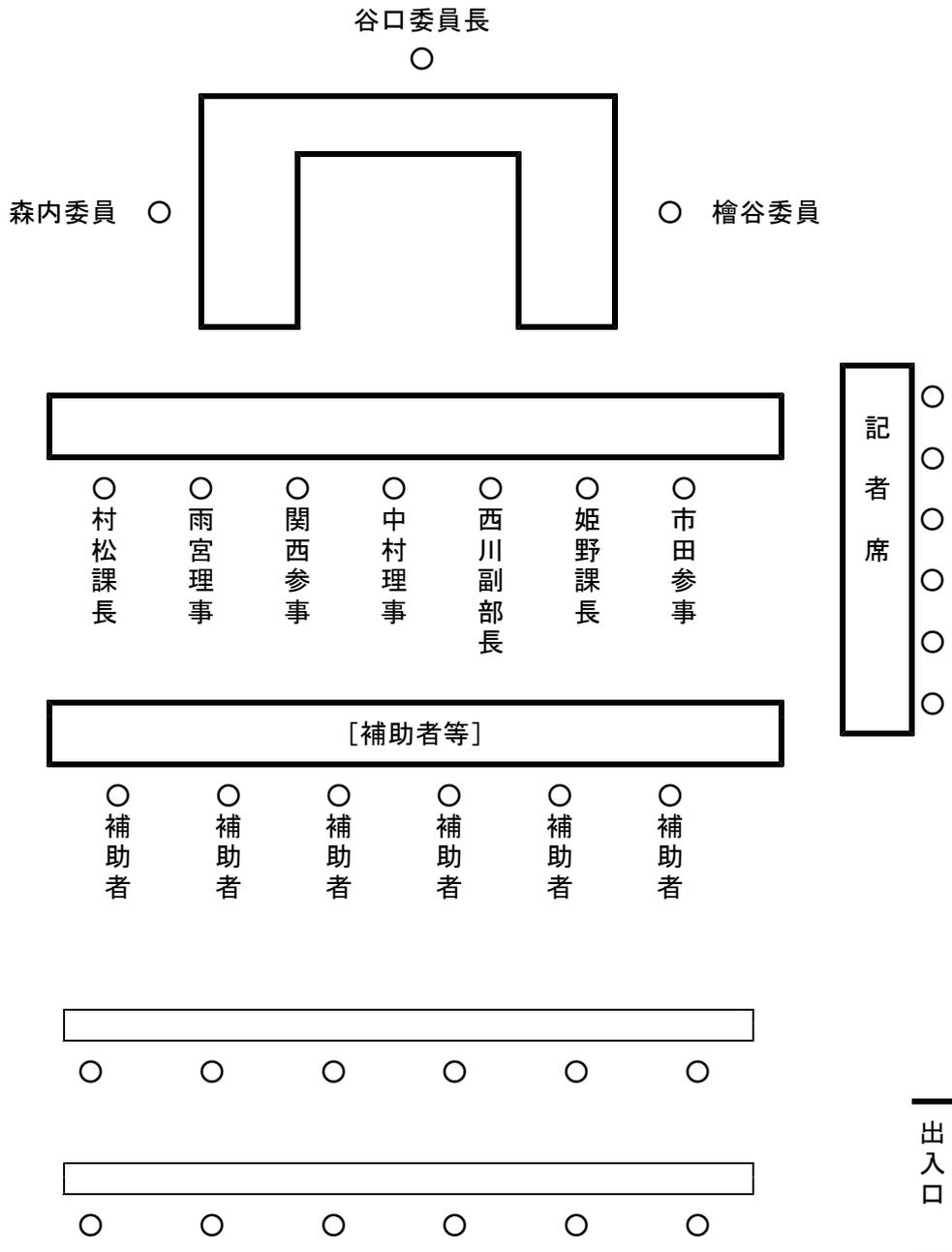
- (1) 平成24年度総合評価競争入札(簡易型)の試行状況等について
- (2) 平成25年度総合評価競争入札(簡易型)の落札者決定基準について
- (3) 平成24年度総合評価競争入札(標準型)の技術提案等に対する評価について
- (4) その他

4 閉 会

# 平成24年度第6回京都府総合評価競争入札委員会座席図

平成25年3月14日

場所：ルビノ京都堀川  
金閣



## 平成 2 4 年度総合評価競争入札（簡易型）の試行状況等について （2 月末時点）

### 1 実施状況

#### ◆開札結果概要

下段（ ）：H23年度累計

対象工事	分類	件数	平均参加者数	平均落札率	逆転数[割合]	くじ発生数[割合]
土木一式	技術重視型	47件 (71件)	10.6者 (14.1者)	85.8% (83.7%)	24件 [51.1%] (52件 [73.2%])	0件 [0%] (0件 [0%])
	地域活性型	63件 (83件)	8.5者 (7.6者)	85.0% (83.6%)	35件 [55.6%] (36件 [43.4%])	1件 [1.7%] (2件 [2.4%])
	地域活性型B	40件 (80件)	11.3者 (14.5者)	85.1% (82.4%)	17件 [42.5%] (29件 [36.3%])	1件 [2.5%] (10件 [12.5%])
	舗装	技術重視型	- (3件)	- (16.7者)	- (82.7%)	- (2件 [66.7%])
建築一式	技術重視型	1件 (2件)	10者 (5者)	79.7% (83.8%)	0件 [0%] (0件 [0%])	0件 [0%] (0件 [0%])
	地域活性型	- (2件)	- (12者)	- (86.1%)	- (1件 [50.0%])	- (0件 [0%])
	地域活性型B	4件 (5件)	3.8者 (6.0者)	86.5% (86.6%)	0件 [0%] (3件 [60.0%])	0件 [0%] (0件 [0%])
	建築設備	地域活性型	4件 (4件)	17.0者 (17.5者)	85.8% (84.3%)	3件 [75.0%] (3件 [75.0%])
	合計	159件 (250件)	9.9者 (11.9者)	85.3% (83.3%)	79件 [49.7%] (126件 [50.4%])	2件 [1.3%] (12件 [4.8%])

#### ◆逆転数内訳

下段（ ）：H23年度累計 単位：件

		評価点順位				計	
		1 位	2 位	3位以下	計		
入札額順位	1 位	44 (99)	14 (19)	22 (6)	80 (124)	逆転計 79 (126)	
	逆転	2 位	22 (28)	3 (4)	3 (4)		28 (36)
		3 位	11 (11)	2 (4)	2 (3)		15 (18)
		4 位以下	35 (67)	1 (4)	0 (1)		36 (72)
	計	112 (205)	20 (31)	27 (14)	159 (250)		

### 2 履行状況

	対象件数	完了件数	工事成績平均	全工事成績平均
H22年度	2 1 6 件	2 1 6 件	7 3 . 5 点	7 1 . 6 点
H23年度	2 5 0 件	2 3 8 件	7 4 . 7 点	7 2 . 3 点

H 2 3 全工事成績平均は 4 ~ 1 0 月検査分の平均

H 2 3 年度減点状況

- ・ 府内下請：2 件
- ・ 品質管理：6 件（運搬土量の過積載管理不履行、振動騒音対策未履行 他）

平成23年12月制度改正後の試行状況について  
 (評価項目 [配置予定技術者 (工事成績)、地域調達・雇用 (雇用)、  
 建設機械保有、表彰] の見直しの影響について)

1 落札状況 (土木一式・舗装) について (平成23年12月の制度見直し前後の比較)

落札状況(土木一式・ほ装)

		件数	平均落札率	逆転件数[割合]	くじ発生件数[割合]
平成23年度	見直し前	190件	82.8%	87件 [ 45.8% ]	12件 [ 6.3% ]
	見直し後	47件	84.9%	32件 [ 68.1% ]	0件 [ 0.0% ]
平成24年度		140件	85.2%	72 [ 51.4% ]	1件 [ 0.01% ]

見直し前:平成23年4月1日～平成23年12月14日までの案件

見直し後:平成23年12月15日～平成24年3月31日までの案件

平成24年度:平成24年4月1日～平成25年1月31日までの案件

2 各評価項目毎の状況

(1) 配置予定技術者 (工事成績)

平成23年度見直し前

加算点評価項目	評価内容	加算点
配置予定技術者の同規模工事の監理技術者または主任技術者としての最高評点	70点以上	1点
	65点以上 70点未満	0.5点
	65点未満 または 実績なし	0点

➔

平成24年度

評価内容	加算点
80点以上	1点
77.5点以上 80点未満	0.9点
75点以上 77.5点未満	0.8点
72.5点以上 75点未満	0.7点
70点以上 72.5点未満	0.6点
67.5点以上 70点未満	0.5点
65点以上 67.5点未満	0.4点
65点未満 または 実績なし	0点

・ 1割程度の技術者が満点となる工事成績評定を設定

平成23年度見直し前				平成24年度(1月末まで)								
加算点	1点	0.5点	0点	加算点	1点	0.9点	0.8点	0.7点	0.6点	0.5点	0.4点	0点
業者数	1,132者	60者	148者	業者数	288者	137者	190者	144者	68者	24者	16者	98者
割合	84.5%	4.5%	11.0%	割合	29.8%	14.2%	19.7%	14.9%	7.0%	2.5%	1.7%	10.2%

・ 優良な技術者 (工事成績 80 点以上) が総合評価に集中していると考えられる。

(2) 建設機械保有

平成23年度見直し前

加算点評価項目	評価内容	加算点
建設機械保有	当該工事に使用する標準的な建設機械(重機)の保有状況	1点
	自社所有でない	0点

➔

平成24年度

加算点評価項目	評価内容	加算点
建設機械保有	保有台数4台以上	1.0点
	保有台数3台	0.9点
	保有台数2台	0.8点
	保有台数1台	0.7点
	保有なし	0点

・ 業者の約3割が満点となる台数を設定 (約4割の業者が保有無し)

平成23年度見直し前			平成24年度(1月末まで)					
加算点	1点	0点	加算点	1点	0.9点	0.8点	0.7点	0点
業者数	2,182者	165者	業者数	895者	104者	146者	133者	89者
割合	93.0%	7.0%	割合	65.5%	7.6%	10.7%	9.7%	6.5%

・ 保有無しの業者が、総合評価を敬遠していると考えられる。

### (3) 地域調達・雇用（雇用）

平成23年度見直し前

加算点評価項目		評価内容	加算点
雇用	「技術職員数」の維持 (H22:H19)	職員数の減少率10%以内	1
		職員数の減少率が10%を超えたものの内、減少率20%以内又は職員数減少が2人以内	0.5
		職員数の減少率20%超かつ職員数減少が3人以上	0



平成24年度

加算点評価項目		評価内容	加算点
雇用	「技術職員数」の維持 (H22:H19)	職員数の減少率10%以内	0.5点
		職員数の減少率が10%を超えたものの内、減少率20%以内又は職員数減少が2人以内	0.25点
		職員数の減少率20%超かつ職員数減少が3人以上	0.0点
各業種ごとに雇用している「技術職員数」		別表のとおり	最大0.5点

加算点の縮小

追加

別表

雇用している技術職員数	土木S・I 建築I、舗装	加算点	土木Ⅱ・Ⅲ 建築Ⅱ	加算点	建築設備 (電気I・管I)	加算点
	16人～	0.5点	6人～	0.5点	13人～	0.5点
	13～15人	0.4点	5人	0.4点	10～12人	0.4点
	10～12人	0.3点	4人	0.3点	7～9人	0.3点
	7～9人	0.2点	3人	0.2点	5～6人	0.2点
	4～6人	0.1点	2人	0.1点	3～4人	0.1点
～3人	0.0点	1人	0.0点	～2人	0.0点	

・業者の約3割が満点となる職員数を設定

平成23年度見直し前[雇用]

加算点	1点	0.5点	0点
業者数	1,875者	289者	183者
割合	79.9%	12.3%	7.8%



平成24年度(1月末まで)[雇用維持+技術者数]

加算点	1点	0.9点	0.8点	0.75点	0.7点	0.65点	0.6点	0.55点	0.5点	0.45点
業者数	767者	122者	153者	97者	89者	19者	20者	21者	49者	08者
割合	57.0%	9.1%	11.4%	7.2%	6.6%	1.4%	1.5%	1.6%	3.6%	0.6%

・雇用状況の悪い(0.45点未満)業者が総合評価に参加していない。

### (4) 表彰の影響(落札回数による加算点制限)

平成23年度見直し前

優秀賞	1点
奨励賞	0.5点



平成24年度

	年度内の落札回数 1回目まで	年度内の落札回数 2回目まで
優秀賞	1点	0.3点
奨励賞	0.5点	—

・落札回数による加算点制限を実施

### ○表彰受賞者の落札状況

平成23年度見直し前

	受注件数	受注者数	1者当たりの受注件数
優秀賞	46件	21者	2.19
奨励賞	26件	13者	2.00
受賞者全体	72件	34者	2.12



平成24年度(1月末まで)

	受注件数	受注者数	1者当たりの受注件数
優秀賞	21件	14者	1.50
奨励賞	43件	24者	1.79
受賞者全体	64件	38者	1.68

・加算点制限により表彰受賞者による受注の偏りが減少

## 平成25年度京都府総合評価競争入札落札者決定基準について

### ○ 平成25年度落札者決定基準について（全工事に適用）

平成24年度の落札者決定基準を平成25年度においても適用する。

### ○ 地域活性型の適用範囲について（土木一式工事に適用）

予定価格2,500万円～4,500万円を地域活性型の範囲としていたが、評価内容を簡素化し入札期間の短縮を図るため、4,500万円以上についても、施工計画上で工夫の余地がほとんどない場合など必要に応じ地域活性型を適用。

○ 平成25年度総合評価競争入札(簡易型)の落札者決定基準(土木一式)当初

<技術重視型:4500万円以上>

<地域活性型:2500万円以上>

<地域活性型:1000万円~2500万円>

加算点評価項目		必須	選択	評価内容	加算点	
施工計画 (技術重視型のみ)	品質管理	(●)		必要事項の記載が適切であり、さらに工夫が複数見られる又は高度である。	2	
				必要事項の記載が適切であり、さらに工夫が見られる。	1.5	
	施工管理・安全管理等	(●)	※1 ●	必要事項の記載が適切である。 (共通仕様書程度)	1	
				必要事項の記載がないものがある。	0	
				記載がない又は不適	失格	
配置予定技術者	同規模工事の監理技術者または主任技術者としての最高評点(H11以降に完工) <地域活性型Bの場合> 所有する国家資格	●		80点以上	1	
				77.5点以上 80点未満	0.9	
				75点以上 77.5点未満	0.8	
				72.5点以上 75点未満	0.7	
				70点以上 72.5点未満	0.6	
				67.5点以上 70点未満	0.5	
				65点以上 67.5点未満	0.4	
				65点未満 または 実績なし	0	
	技術者の継続教育(CPD)	●		1年間の取得単位20単位以上	0.8	
				1年間の取得単位10~19単位	0.5	
				1年間の取得単位10単位未満	0	
建設機械保有	経営事項審査において加点対象となる建設機械の保有状況	●		保有台数4台以上	1	
				保有台数3台	0.9	
				保有台数2台	0.8	
				保有台数1台	0.7	
				保有無し	0	
表彰	京都府地域づくり 優良工事施工者表彰	●		優秀賞 受賞あり(回数制限)	1(0.3)	
				奨励賞 受賞あり(回数制限)	0.5(0)	
				なし	0	
地域調達・雇用	府内企業の下請	●		下請率×府内下請率×3 +(1-下請率)×3 [小数第1位止め]	3 1 0	
				下請率100%	失格	
	府内資材調達	●			すべて府内調達	1
					一部府内調達	0.5
					府内調達なし	0
	雇用	「技術職員数」の維持(H24:H21)	●		職員数の減少率10%以内	0.5
					職員数の減少率が10%を超えたものの内、減少率20%以内又は職員数減少が2人以内	0.25
					職員数の減少率20%超かつ職員数減少が3人以上	0
		※2 各業種毎に雇用している「技術職員数」(H24)	●			技術職員数16人以上
技術職員数13~15人						0.4
技術職員数10~12人						0.3
技術職員数7~9人						0.2
技術職員数4~6人	0.1					
技術職員数3人以下	0					
その他	緊急時の現場対応	●		※この項目は、出水時等に緊急対応が必要な河川・砂防工事や、現道沿いの山切工事等で設定する。	1	
				現場の土木事務所管内	1	
				現場の土木事務所管外	0	
	冬季降雪時の緊急対応(除雪)	●	北部 事案 のみ		除雪機械の自社保有又は除雪経験のある運転員の雇用(H21~24実績あり)	1
					除雪機械の自社保有なし、かつ、除雪経験のある運転員の雇用なし(H21~24実績なし)	0
<b>加算点満点計</b>				<b>(14.8) 最大15点</b>		

評価内容		加算点		
必要事項の記載が適切であり、さらに工夫が複数見られる又は高度である。	必要事項の記載が適切であり、さらに工夫が見られる。	2		
	必要事項の記載が適切である。 (共通仕様書程度)	1.5		
	必要事項の記載がないものがある。	0		
	記載がない又は不適	失格		
80点以上	77.5点以上 80点未満	0.9		
	75点以上 77.5点未満	0.8		
	72.5点以上 75点未満	0.7		
	70点以上 72.5点未満	0.6		
	67.5点以上 70点未満	0.5		
	65点以上 67.5点未満	0.4		
	65点未満 または 実績なし	0		
	1年間の取得単位20単位以上	0.8		
	1年間の取得単位10~19単位	0.5		
	1年間の取得単位10単位未満	0		
保有台数4台以上	保有台数3台	0.9		
	保有台数2台	0.8		
	保有台数1台	0.7		
	保有無し	0		
			失格	
	優秀賞 受賞あり(回数制限)	奨励賞 受賞あり(回数制限)	0.5(0)	
なし		0		
		失格		
下請率×府内下請率×3 +(1-下請率)×3 [小数第1位止め]	下請率100%	失格		
			失格	
			失格	
すべて府内調達	一部府内調達	0.5		
	府内調達なし	0		
			失格	
職員数の減少率10%以内	職員数の減少率が10%を超えたものの内、減少率20%以内又は職員数減少が2人以内	0.25		
	職員数の減少率20%超かつ職員数減少が3人以上	0		
	技術職員数6人以上	技術職員数5人	0.4	
		技術職員数4人	0.3	
		技術職員数3人	0.2	
		技術職員数2人	0.1	
		技術職員数1人	0	
※この項目は、出水時等に緊急対応が必要な河川・砂防工事や、現道沿いの山切工事等で設定する。	現場の土木事務所管内	1		
	現場の土木事務所管外	0		
	除雪機械の自社保有又は除雪経験のある運転員の雇用(H21~24実績あり)	除雪機械の自社保有なし、かつ、除雪経験のある運転員の雇用なし(H21~24実績なし)	0	
				失格
				失格
	<b>加算点満点計</b>		<b>(12.8) 最大13点</b>	

評価内容		加算点		
1級 国家資格者	2級 国家資格者	0.5		
	その他技術者	0		
			失格	
			失格	
1年間の取得単位20単位以上	1年間の取得単位10~19単位	0.5		
	1年間の取得単位10単位未満	0		
			失格	
保有台数4台以上	保有台数3台	0.9		
	保有台数2台	0.8		
	保有台数1台	0.7		
	保有無し	0		
			失格	
	優秀賞 受賞あり(回数制限)	奨励賞 受賞あり(回数制限)	0.5(0)	
なし		0		
		失格		
下請率×府内下請率×3 +(1-下請率)×3 [小数第1位止め]	下請率100%	失格		
			失格	
			失格	
すべて府内調達	一部府内調達	0.5		
	府内調達なし	0		
			失格	
職員数の減少率10%以内	職員数の減少率が10%を超えたものの内、減少率20%以内又は職員数減少が2人以内	0.25		
	職員数の減少率20%超かつ職員数減少が3人以上	0		
	技術職員数6人以上	技術職員数5人	0.4	
		技術職員数4人	0.3	
		技術職員数3人	0.2	
		技術職員数2人	0.1	
		技術職員数1人	0	
※この項目は、出水時等に緊急対応が必要な河川・砂防工事や、現道沿いの山切工事等で設定する。	現場の土木事務所管内	1		
	現場の土木事務所管外	0		
	除雪機械の自社保有又は除雪経験のある運転員の雇用(H21~24実績あり)	除雪機械の自社保有なし、かつ、除雪経験のある運転員の雇用なし(H21~24実績なし)	0	
				失格
				失格
	<b>加算点満点計</b>		<b>(10.8) 最大11点</b>	

加算点満点計欄上段( )内は、CPDの加算点を最大0.8点としている期間における最大点  
 ※1:地域活性型においては、必要に応じ1項目を設定  
 ※2:4,500万円以上で地域活性型を実施する場合、「技術職員数」は技術重視型の評価内容を適用する。